

四国ブロック会議（平成30年8月3日・香川県：リーガホテルゼスト高松）

参加者は約90名。はじめに主催者あいさつとして森國夫香川県専各副会長の開会宣言に続き、開催県挨拶として大平康喜香川県会長が、まず平成30年7月豪雨で被災された方々へのお見舞いの言葉を述べたあと、日本の人口減少が引き起こす社会変化に対して、地元就職率が高い専修学校生が地域を活性化させる担い手となり続けるよう、専門学校への期待や役割はますます高くなるとあいさつをおこなった。

次に、浜田恵造香川県知事、大西秀人高松市長が来賓祝辞を述べた後、来賓紹介が行われた。

その後、河村和彦文部科学省専修学校教育振興室専門官が行政報告を行い、配布資料の「人づくり革命基本構想及び高等教育の負担軽減の具体策について」から基本構想、具体的な施策を述べ、高等教育の無償化の対象範囲、支援対象、支援措置の対象となる大学等の要件について述べ、成績評価基準など学習成果の厳格かつ適正な管理および情報開示要件等について詳細な説明がなされた。その他、「専門学校による社会人向け短期プログラムについて」認定要件の特徴、留意点について触れ、積極的な理解を促した。その後「情報公開を活かした専修学校の質保証・向上に向けて」と題し、全国専門学校教育研究会教育質向上委員会岡村慎一委員から「情報提供」の取組は学校教育法に定められた義務であること、アンケート結果から公開されている内容が社会からの要請に対し不十分であること、今後の高等教育の無償化における要件の前提となる情報公開の取組みは、今後ますます重要になること等を述べた。

休憩後、国政報告として自由民主党文部科学部会長赤池誠章参議院議員が国政報告を行い、専修学校各種学校の振興に力を尽くす決意を述べた。つぎに全専各連事務局から活動状況報告が行われ、今後、対応が求められる重点課題として、公平な高等教育の無償化・負担軽減の推進、高大接続改革に対する専修学校の対応、留学生の受入対応および実践的かつ高度な職業能力を有する専門学校生の在留資格の拡大について説明がおこなわれた。特に高等教育の無償化の対象要件である学校関係者評価の実施・公表、今後のスケジュールについても説明が行われた。つぎに各県行政報告・活動報告が続けて行われ、各県の助成状況、進路フェアなどの活動事例の説明が行われた。

最後に尾上一昭徳島県会長からの次期開催県あいさつに続き、玉木美智子香川県副会長が閉会の言葉を述べ、大会を終了した。その後、情報交換会が行われ、全日程が終了した。